

半期報告書

(平成18年度中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社リコー

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	6
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月8日
【中間会計期間】	平成18年度中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 桜井 正光
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03(3777)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	人事本部総務部長 沢田 篤民
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル
【電話番号】	03(6278)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 瀬川 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社リコー 大阪支店 (大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号) 株式会社リコー 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内二丁目20番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	平成16年度中	平成17年度中	平成18年度中	平成16年度	平成17年度
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	872,602	919,869	986,922	1,807,406	1,909,238
継続事業による税金 等調整前中間(当 期)純利益 (百万円)	57,796	67,509	74,268	130,983	152,766
中間(当期)純利益 (百万円)	35,821	42,867	52,045	83,143	97,057
純資産額 (百万円)	830,280	905,674	1,008,412	862,998	960,245
総資産額 (百万円)	1,877,455	1,948,587	2,097,763	1,953,669	2,041,183
1株当たり純資産額 (円)	1,123.84	1,233.08	1,382.14	1,175.67	1,316.21
1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	48.48	58.40	71.35	112.64	132.33
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.22	46.48	48.07	44.17	47.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,139	71,734	51,624	129,170	173,479
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,844	△62,009	△39,259	△96,081	△120,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,906	△49,795	1,101	△56,439	△59,989
現金および現金等価 物中間期末(期末) 残高 (百万円)	214,706	148,010	203,876	186,857	187,055
従業員数 (人)	72,992	76,356	78,946	75,097	76,150

- (注) 1. 当社は、米国会計基準に基づいて中間連結(連結)財務諸表を作成しております。
2. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成18年度中間会計期間に非継続となった事業に関して、平成16年度中間会計期間、平成17年度中間会計期間、平成16年度および平成17年度の数値を組替えて表示しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 純資産額は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成16年度中	平成17年度中	平成18年度中	平成16年度	平成17年度
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	435,889	445,904	503,692	897,217	934,354
経常利益 (百万円)	27,523	36,212	50,185	62,733	82,441
中間(当期)純利益 (百万円)	18,712	24,400	35,224	41,983	55,087
資本金 (百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (千株)	744,912	744,912	744,912	744,912	744,912
純資産額 (百万円)	652,912	682,038	717,944	659,975	694,752
総資産額 (百万円)	939,248	927,453	996,206	949,547	982,551
1株当たり純資産額 (円)	883.76	926.84	983.24	897.96	951.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.33	33.21	48.24	56.64	74.81
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	13.00	20.00	24.00
自己資本比率 (%)	69.51	73.54	72.07	69.50	70.71
従業員数 (人)	11,559	11,452	11,492	11,388	11,340

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社288社、関連会社19社で構成されております。

関係会社の範囲は米国会計基準に拠っておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との相違は僅少であります。

当社グループでは、オフィスソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<オフィスソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供を行っております。その主たるものはデジタル／アナログ複写機、MF P（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

（主要な関係会社）

（生産）

国内	… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、リコープリンティングシステムズ(株)
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.、SINDO RICOH CO., LTD. (関連会社)

（販売・サービス）

国内	… 北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国32総合販社、リコーテクノシステムズ(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	… RICOH CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.
欧州	… RICOH EUROPE B. V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S. A.、RICOH ESPANA S. L.、RICOH ITALIA S. p. A.、NRG GROUP PLC
その他地域	… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニットおよび計量器の製造・販売の事業等を行っております。

（主要な関係会社）

（生産・販売）

国内	… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	… RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.

<その他分野>

当事業分野においては、光ディスク応用商品の提供、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(販売)

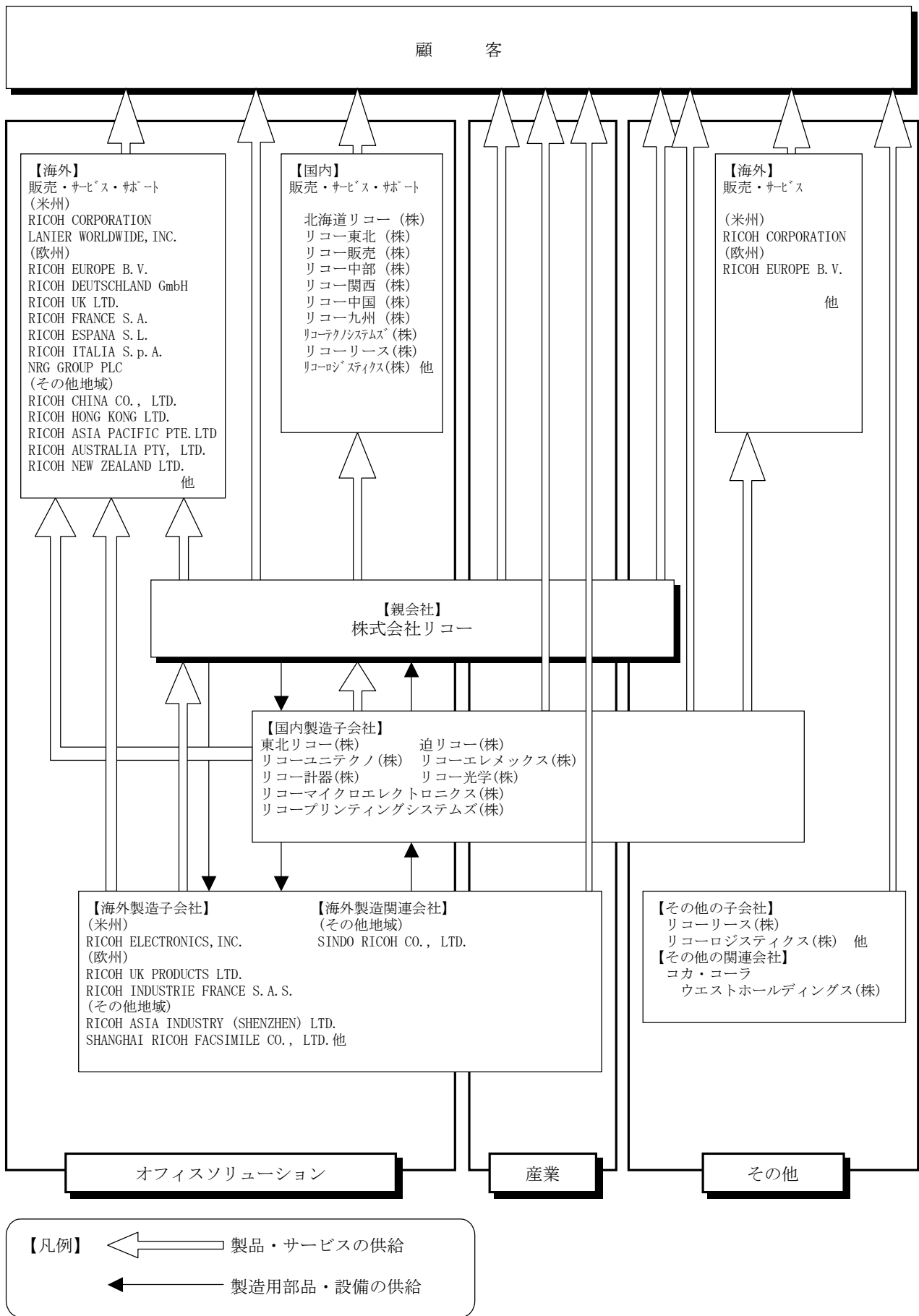
RICOH CORPORATION、RICOH EUROPE B.V.

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、
コカ・コーラウエストホールディングス(株)(関連会社)

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

- リコーリース (株) : 東京証券取引所
- リコーエレメックス (株) : 東京証券取引所、名古屋証券取引所

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別 セグメントの名称	オフィス ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社（共通）	合計
従業員数（人）	70,669	3,375	3,661	1,241	78,946

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は、11,492人であります。

なお、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておられません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間と比べ7.3%増加し9,869億円となりました。当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロに対する円平均レートはそれぞれ115.40円(前中間連結会計期間と比べ5.98円の円安)、145.98円(同10.31円の円安)となっております。

売上高については、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて増収となりました。オフィスソリューション分野では、カラーMFP(マルチファンクションプリンター)やレーザープリンターなどの売上が引き続き拡大し、ソリューションビジネスの拡大に伴いソフトウェアやITサービスなども売上を伸ばしました。産業分野では、半導体事業、電装ユニット事業、サーマルメディア事業の売上が増加しました。その他分野においても、リース事業やデジタルカメラ事業が増収となりました。結果として、国内売上高は前中間連結会計期間と比べ3.1%増加し4,924億円となり、海外売上高は前中間連結会計期間と比べ11.8%増加し4,944億円となりました。

売上総利益については、前中間連結会計期間と比べ5.8%増加し4,079億円となりました。オフィスソリューション分野において一部販売価格の低下によるマイナス影響もありましたが、高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウン活動の成果などにより増益を達成しました。また、為替変動も増益に寄与しました。

販売費および一般管理費は、前中間連結会計期間と比べ4.4%増加し3,347億円となりました。次期主力商品を開発するための研究開発や基幹業務システムの開発を進めており、それぞれへの支出は引き続き高水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた販売体制の強化については、施策展開を拡大させており、関連する費用は増加しました。一方で、グループ内における基幹業務の効率向上など構造改革の効果も現れはじめたこともあり、売上高に対する販売費および一般管理費の比率は33.9%となり、前中間連結会計期間と比べ0.9ポイント改善いたしました。なお、研究開発費は565億円(売上高比5.7%)となり、前中間連結会計期間と比べ15億円増加しました。

以上の結果、営業利益は前中間連結会計期間と比べ12.5%増加し731億円となりました。

営業外損益については、前中間連結会計期間と比べ市場金利が高かったことを反映して、受取利息と支払利息がともに増加したほか、前中間連結会計期間の為替差益が相対的に多額だったことなどにより、前中間連結会計期間と比べて損益が悪化しました。

以上の結果、継続事業による税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間と比べ10.0%増加し742億円となりました。

法人税等では研究開発費に係る税額控除枠の拡大等により実効税率が低下しました。

なお、平成18年5月31日に事業譲渡しましたコンテンツ配信サービス事業については、譲渡価格120億円から生じた譲渡益と譲渡までの期間損益を合わせて、非継続事業に係る税効果後の利益として、55億円を計上しております。

以上の結果、継続事業による中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ11.5%増加し465億円となり、非継続事業を含めた最終の中間純利益は前中間連結会計期間と比べ21.4%増加し520億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

オフィスソリューション分野

オフィスソリューション分野では、BC(ブラック・カラー)変換やTCO(トータルコストオブオーナーシップ)削減提案を中心としたプリンティングソリューションの展開と、お客様のドキュメントワークフローの改善を実現するドキュメントソリューションの展開を推進しております。また、プリンティング事業領域の拡大を図っており、ハイエンドとローエンドそれぞれの領域に向けて拡大するための施策を展開しております。当中間連結会計期間においては、これらの施策の効果もあり、カラーMFP、高速MFP、レーザープリンターなどの売上が増加し、ソリューション提案に関連したソフトウェアやITサービスなどの売上も増加しました。オフィスソリューション分野の売上高は前中間連結会計期間と比べ6.6%増加し、8,380億円となりました。

営業費用については、次期主力商品を開発するための研究開発や基幹業務システムの開発を進めており、それぞれへの支出は引き続き高水準にあります。また、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた販売体制の強化については、施策展開の拡大に合わせて費用が増加する局面にあります。この結果、営業費用は前中間連結会計期間と比べ6.2%増加しましたが、営業利益は売上高の増加などの影響により、前中間連結会計期間と比べ9.2%増加し987億円となりました。

産業分野

携帯電話向けの製品を中心に半導体事業の売上が増加しました。また、電装ユニット事業、サーマルメディア事業の売上も増加しました。結果として、産業分野の売上高は前中間連結会計期間と比べ18.2%増加し705億円となりました。

営業利益は、特に半導体事業の回復が貢献し、前中間連結会計期間と比べ増加しました。

その他分野

リース事業における取扱高の増加とデジタルカメラの売上増加が貢献し、その他分野の売上高は前中間連結会計期間に比べ7.3%増加し805億円となりました。

営業利益は、上記の売上増加などにより前中間連結会計期間に比べ増加しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

日本国内向けの売上は、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野とも増加しました。加えて、海外市場向けの輸出がカラーMF Pや高速MF Pなどを中心に大幅に増加したため、当中間連結会計期間の日本セグメント全体の売上高は前中間連結会計期間に比べ7.7%増加し、7,504億円となりました。

オフィスソリューション分野における高付加価値商品の売上増加や継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動、半導体事業の回復、加えて円安の為替影響などが寄与して、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ13.8%増加し516億円となりました。

米州

販売体制の強化と製品ラインナップの拡充を継続する中、カラーMF P、高速MF P、レーザープリンターなどの売上が増加しました。また、電装ユニット事業も好調に推移しました。結果として、当中間連結会計期間の米州セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ11.5%増加し2,052億円となりました。引き続き販売体制の強化など戦略費用の増加はありますが、上記の増収効果等により、営業利益では前中間連結会計期間に比べ38.4%増加し89億円となりました。

欧州

カラーMF Pやレーザープリンターが引き続き好調に推移しました。また、サーマルメディア事業が好調に推移しました。結果として、当中間連結会計期間の欧州セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ13.1%増加し2,285億円となりました。一方で、販売体制の強化などの戦略費用の増加があり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ3.8%減少し95億円となりました。

その他地域

中国、アジア、オセアニア地域向けの売上は、カラーMF Pを中心に増加し、中国と韓国に拠点を新設した半導体事業も好調に推移しました。また、カラーMF Pを含むオフィスソリューション分野の製品が、中国の生産拠点から全世界へ大量に供給され、この地域からの輸出額は大幅に増加しました。結果として、当中間連結会計期間のその他地域セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ33.1%増加し1,245億円となりました。上記の域内向け売上の増加や生産量の拡大などにより、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ33.7%増加し88億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前中間連結会計期間に比べ201億円減少し516億円となりました。継続事業による中間純利益と有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費の合計は893億円となり、前中間連結会計期間に比べ80億円増加しました。しかし、カラーMF Pの新製品を海外市場で10月から発売することに先立って当中間連結会計期間末のたな卸資産が増加したことなどにより収入は減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前中間連結会計期間に比べ227億円減少し392億円となりました。前中間連結会計期間にありましたテクノロジーセンターへの投資など大型投資がなくなったことにより、有形固定資産の購入が減少しました。また、コンテンツ配信サービス事業を売却した収入がありました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローの収入は、前中間連結会計期間に比べ26億円増加し123億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ508億円増加し11億円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金等価物は前連結会計年度末に比べ168億円増加し2,038億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績（百万円）	前年同期比（％）
オフィスソリューション分野	635,645	+1.6
産業分野	69,548	+19.1
その他分野	74,485	+5.8
合計	779,678	+3.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績（百万円）	前年同期比（％）
オフィスソリューション分野	838,090	+6.6
産業分野	68,256	+16.8
その他分野	80,576	+7.3
合計	986,922	+7.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部とソフトウェア研究開発本部を核として各研究部門を各地に配し、シーズレベルの技術リサーチから要素技術の研究、製品応用のための研究、そして環境技術を含む生産技術のための研究まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。

各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらにはサテライト研究所として、米国および中国における研究開発活動を行っており、それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、ブロードバンド時代のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、マルチメディアのための新技術の開発等でイメージコミュニケーションの実現に取り組んでおります。また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めております。

なお、当中間連結会計期間中に投下した研究開発費は56,529百万円であります。

(1) オフィスソリューション分野

複写機やプリンターの光学設計、画像処理技術、電子写真サプライ技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発を行っております。

当連結会計期間の主な成果は次のとおりです。

デジタルカラー複合機では、IH定着を採用した「カラーQSU」技術を搭載し従来機比約5割のエネルギー消費量の「imaggio MP C4500/C3500シリーズ」を発売しました。MFP・FAX機器で初のIP-FAX機能を搭載した「imaggio MP C3500/C2500シリーズ」「リファックスML4600S」は、米国シスコシステムズ社の「Cisco Unified CallManager」に対応しました。リコーMFP「imaggioシリーズ」や文書管理システム「Ridoc Document Server」と組み合わせ、紙文書と電子文書を一元化し、効率的なワークフローや高度なセキュリティーを実現する「Ridoc Document Flow」、「Ridoc Document System 画像ログオプション」、「Ridoc Policy Base Pro V1」を発売しました。A3カラーレーザープリンター「IPSiO SP C810 M」（高速32枚/分）、A3モノクロレーザープリンター「IPSiO SP 9100 Pro/M Pro」（75枚/分・低ランニングコスト）、「IPSiO SP 8100 M」（45枚/分・6秒以下の高速ファーストプリント）を発売しました。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は41,112百万円であります。

(2) 産業分野

画像・音声・通信用途等のASIC (Application Specific Integrated Circuit) およびASSP (Application Specific Standard Product) の設計、EDA (Electronic Design Automation) 利用技術の開発、光学要素技術および新記録方式の開発、サーマルメディア等のサプライ製品の研究開発等を行っております。

電子デバイス分野では、各種情報機器のさらなる低消費電流化、安定動作、小型化に貢献するために、新規微細化プロセスの採用によって、低入出力電圧差、高い出力電圧精度、優れた温度特性などを実現したボルテージレギュレータICをはじめデータ転送レート増大化・ピン数削減のための次世代インターフェースに対応した開発を進めています。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は5,064百万円であります。

(3) その他分野

ICD (Image Capturing Device) としてのデジタルカメラ技術およびそのアプリケーション技術の開発、光ディスクの研究開発等を行っております。

当連結会計期間において、デジタルカメラでは、広角側28mmから望遠側200mmまでカバーする光学7.1倍ズームと、CCDシフト方式の手ぶれ補正機能を搭載した、有効724万画素の「Caplio R5」を発売しました。また、“カメラグランプリ2006・カメラ記者クラブ特別賞”、“Best Prestige Camera in Europe 2006”を受賞した「GR DIGITAL」の拡張ファームウェア第2弾をリリースしました。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は1,028百万円であります。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロマシニング、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、非電子写真系記録技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアモジュールの開発、高速・高品位画像処理のための光技術を中核としたフォトンクス技術、次世代新オフィスシステム/オフィスソリューションシステム技術、環境関連技術の開発等を行っております。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は9,325百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌 ユーロネクスト・アムステルダム ユーロネクスト・パリ フランクフルト(GBC)	—
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月7日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は平成18年12月7日に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しており、その概要については「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	744,912	—	135,364	—	180,804

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	66,696	8.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,067	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,193	4.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	31,306	4.20
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	18,193	2.44
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,839	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,447	1.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,554	1.69
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	11,947	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,147	1.36
計	—	259,392	34.82

(注) 上記のほか、自己株式が14,733千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,746,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 723,958,000	723,958	—
単元未満株式	普通株式 6,208,078	—	—
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	723,958	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	14,733,000	—	14,733,000	1.98
熊本リコー株式会社	熊本県熊本市下南部三丁目10番32号	9,000	—	9,000	0.00
株式会社アール・オーエイ	茨城県水戸市笠原町600番地38	4,000	—	4,000	0.00
計	—	14,746,000	—	14,746,000	1.98

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,335	2,420	2,340	2,395	2,340	2,415
最低(円)	2,100	2,175	1,991	2,130	2,215	2,195

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

(注) 1. 当社では一部の事業について、社内カンパニー制を導入しております。

2. 当社では執行役員制度を導入しております。当半期報告書提出日現在の執行役員は44名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
社長執行役員	桜井 正光	CEO (Chief Executive Officer: 最高経営責任者)
専務執行役員	遠藤 紘一	CSO (Chief Strategy Officer: 経営戦略担当)、 CINO (Chief Innovation Officer: 経営改革担当)、 経営可視化推進室長
専務執行役員	松本 正幸	CMO (国内) (Chief Marketing Officer: 国内マーケティング担当)、CSR本部長
専務執行役員	吉田 勝美	CMO (海外) (Chief Marketing Officer: 海外マーケティング担当)、オフィス事業統括、PP事業統括担当、 RICOH CHINA CO., LTD. 会長 兼 輸出入管理統括責任者
専務執行役員	中村 高	CHO (Chief Human Resource Officer: 人事担当)、 CPO (Chief Production Officer: 生産担当)、法務知財担当
専務執行役員	近藤 史朗	画像エンジン・ソリューション開発担当、MFP事業本部長
専務執行役員	我妻 一紀	販売事業本部長
専務執行役員	三浦 善司	CFO (Chief Financial Officer: 財務担当)、 CIO (Chief Information Officer: 情報担当)、 IR、コーポレートコミュニケーション、 関連会社管理統括担当、総合経営企画室長
専務執行役員	酒井 清	CTO (Chief Technology Officer: 技術担当)、環境推進担当
常務執行役員	富樫 和男	海外事業本部長 兼 販売統括センター所長 兼 通商・輸出入管理センター所長
常務執行役員	野中 照元	電子デバイスカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES SHANGHAI Co., Ltd. 会長
常務執行役員	小林 悦雄	人事本部長
常務執行役員	中村 治夫	GJ事業部長
常務執行役員	畠中 健二	販売事業本部 東京支店長 兼 関東支店長 兼 リコー販売(株)社長
常務執行役員	國井 秀子	ソフトウェア研究開発本部長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. 会長
常務執行役員	小林 博	LP事業部長
常務執行役員	市岡 進	RICOH CORPORATION会長
執行役員	長沢 清人	経営品質管理本部長
執行役員	海老 豊	法務・知財本部長
執行役員	松田 洋男	販売事業本部 プリンティングソリューション事業部長
執行役員	安達 弘	サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. BEIJING会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長
執行役員	沢 光司	IT/S本部長
執行役員	松浦 芳正	オフィス事業統括センター所長 兼 MFP事業本部 副事業本部長 兼 事業戦略センター所長 兼 商品企画センター所長
執行役員	有川 貞広	販売事業本部 MA事業部長
執行役員	田中 則雄	PP事業準備室長
執行役員	金丸 建一	画像生産事業本部長 兼 資材統括センター所長

役名	氏名	担当・職名
執行役員	瀬川 大介	経理本部長
執行役員	高田 久司	G J 事業部 副事業部長 兼 マーケティングセンター所長 兼 販売事業本部 G J 販売事業部長
執行役員	松林 賢市	画像生産事業本部 R S 事業部長
執行役員	佐藤 邦彦	販売事業本部 総合戦略室長 兼 B P 事業部長 兼 NetR I C O H 販売事業部長
執行役員	永松 荘一	研究開発本部長 兼 グループ技術企画室長
グループ執行役員	橋本 誠	リコーエレメックス(株)社長 兼 C E O
グループ執行役員	井上 雄二	リコーリース(株)社長
グループ執行役員	佐々木 志郎	RICOH EUROPE B.V. 会長 兼 NRG GROUP PLC 会長
グループ執行役員	Peter E. Hart	RICOH INNOVATIONS, INC. 会長 兼 社長
グループ執行役員	Bernard Decugis	RICOH FRANCE S.A. 社長
グループ執行役員	敦賀 博	東北リコー(株)社長
グループ執行役員	後藤 則久	RICOH CORPORATION 副会長 兼 RICOH CORPORATION Ricoh U.S. C E O 兼 LANIER WORLDWIDE, INC. 社長
グループ執行役員	中西 俊介	RICOH ELECTRONICS, INC. 社長
グループ執行役員	幾野 光彦	SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. 社長 兼 SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. 社長
グループ執行役員	新村 悦広	RICOH CHINA CO., LTD. 社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. CHINA 会長 兼 社長
グループ執行役員	Michel De Bosschere	NRG BENELUX B.V. 社長
グループ執行役員	片山 利昭	リコープリンティングシステムズ(株)社長
グループ執行役員	Thomas Salierno	RICOH CORPORATION Ricoh U.S. C O O

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第87条の規定により、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）および前中間会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）ならびに当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）および当中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成17年度中間会計期間末 (平成17年9月30日)		平成18年度中間会計期間末 (平成18年9月30日)		平成17年度末 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金および現金等 価物		148,010		203,876		187,055		
2. 定期預金		572		1,512		1,470		
3. 有価証券	※ 3 ※ 9	145		171		162		
4. 売上債権								
受取手形		71,440		76,029		75,678		
売掛金		386,758		390,985		391,972		
貸倒引当金		△16,887	441,311	△17,036	449,978	△16,031	451,619	
5. 短期リース債権等	※ 8 ※ 9		173,501		192,741		178,882	
6. たな卸資産								
製商品		107,831		112,440		104,218		
仕掛品および原 材料		59,937	167,768	72,301	184,741	65,027	169,245	
7. 繰延税金等			55,439		59,706		55,110	
流動資産合計			986,746	50.6	1,092,725	52.1	1,043,543	51.1
II. 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 土地	※ 8		47,371		46,744		46,721	
2. 建物および構築 物			210,133		221,988		217,302	
3. 機械装置および 器具備品			627,491		612,801		622,038	
4. 建設仮勘定			13,642		10,889		11,541	
5. 減価償却累計額			△641,780		△622,167		△629,359	
有形固定資産合計			256,857	13.2	270,255	12.9	268,243	13.1
(2)投資その他の資産								
1. リース債権等	※ 8 ※ 9		405,788		424,184		415,435	
2. 投資有価証券	※ 3 ※ 9		32,315		32,107		36,419	
3. 関連会社に対す る投資および貸 付金			49,537		54,623		52,028	
4. 営業権			49,970		51,888		51,934	
5. その他の無形固 定資産			81,766		75,536		79,175	
6. その他の投資そ の他の資産			85,608		96,445		94,406	
投資その他の資産 合計			704,984	36.2	734,783	35.0	729,397	35.8
固定資産合計			961,841	49.4	1,005,038	47.9	997,640	48.9
資産合計			1,948,587	100.0	2,097,763	100.0	2,041,183	100.0

区分	注記 番号	平成17年度中間会計期間末 (平成17年9月30日)		平成18年度中間会計期間末 (平成18年9月30日)		平成17年度末 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 短期借入金			61,769		89,404		82,520	
2. 一年以内返済長期債務	※ 8		85,541		121,607		103,131	
3. 仕入債務								
支払手形		31,438		25,311		25,591		
買掛金		293,067	324,505	294,705	320,016	313,561	339,152	
4. 未払法人税等			30,852		36,692		40,936	
5. 未払費用等			124,256		134,111		118,289	
流動負債合計			626,923	32.2	701,830	33.5	684,028	33.5
II. 固定負債								
1. 長期債務	※ 8 ※ 9		224,444		182,713		195,626	
2. 退職給付債務			92,458		96,637		97,020	
3. 長期繰延税金			47,327		52,890		51,374	
固定負債合計			364,229	18.7	332,240	15.8	344,020	16.9
負債合計			991,152	50.9	1,034,070	49.3	1,028,048	50.4
少数株主持分	※ 1		51,761	2.6	55,281	2.6	52,890	2.6
(資本の部)								
I. 資本金－普通株式			135,364	6.9	135,364	6.5	135,364	6.6
(授權株式数)		(1,500,000 千株)			(1,500,000 千株)		(1,500,000 千株)	
(発行済株式総 数)		(744,912 千株)			(744,912 千株)		(744,912 千株)	
II. 資本剰余金			186,450	9.6	186,451	8.9	186,450	9.1
III. 利益剰余金			620,034	31.8	708,675	33.8	665,394	32.6
IV. その他の包括利益 (損失) 累計額	※ 5		△15,521	△0.8	9,331	0.4	4,099	0.2
V. 自己株式－取得価 額 (自己株式数)		(10,430 千株)	△20,653	△1.0	(15,309 千株) △31,409	△1.5	(15,360 千株) △31,062	△1.5
資本合計			905,674	46.5	1,008,412	48.1	960,245	47.0
負債、少数株主持分 および資本合計			1,948,587	100.0	2,097,763	100.0	2,041,183	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I. 売上高										
1. 製品売上高		530,870			553,208			1,108,746		
2. アフターセールス およびレンタル収 入		336,379			378,629			693,138		
3. その他収入		52,620	919,869	100.0	55,085	986,922	100.0	107,354	1,909,238	100.0
II. 売上原価										
1. 製品売上原価		354,406			369,122			738,962		
2. アフターセールス およびレンタル原 価		139,601			166,355			293,559		
3. その他原価		40,136	534,143	58.1	43,529	579,006	58.7	81,717	1,114,238	58.4
売上総利益			385,726	41.9		407,916	41.3		795,000	41.6
III. 販売費および一般管 理費			320,714	34.8		334,753	33.9		646,416	33.8
営業利益			65,012	7.1		73,163	7.4		148,584	7.8
IV. 営業外損益										
1. 受取利息および配 当金		1,384			1,981			2,896		
2. 支払利息		△2,196			△3,238			△5,244		
3. 為替差損益、純額	※ 5	2,503			△782			3,748		
4. その他、純額	※ 5	806	2,497	0.2	3,144	1,105	0.1	2,782	4,182	0.2
継続事業による税 金等調整前中間 (当期) 純利益			67,509	7.3		74,268	7.5		152,766	8.0
V. 法人税等										
1. 当期税額		25,890			28,635			60,857		
2. 繰延税金		△1,878	24,012	2.6	△2,755	25,880	2.6	△4,692	56,165	2.9
VI. 少数株主持分損益			△2,690	△0.3		△2,881	△0.3		△4,185	△0.2
VII. 持分法による投資損 益			935	0.1		1,038	0.1		2,606	0.1
継続事業による中間 (当期) 純利益			41,742	4.5		46,545	4.7		95,022	5.0
VIII. 非継続事業による損 益 (税効果後)	※ 2		1,125	0.2		5,500	0.6		2,035	0.1
中間 (当期) 純利益			42,867	4.7		52,045	5.3		97,057	5.1

1株当たりの指標

平成17年度中間会計期間

平成18年度中間会計期間

平成17年度

(1) 1株当たり中間 (当期) 純利
益

継続事業による中間 (当
期) 純利益

56.87 円

63.81 円

129.56 円

非継続事業による損益

1.53 円

7.54 円

2.77 円

中間 (当期) 純利益

58.40 円

71.35 円

132.33 円

(2) 1株当たり中間 (当期) 純利
益の計算に使用された加重平
均株式数

734,020千株

729,483千株

733,434千株

(3) 1株当たり現金配当金

10.00 円

12.00 円

22.00 円

③【中間連結資本勘定計算書】

平成17年度中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益（△損 失）累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高		135,364	186,551	584,515	△21,963	△21,469	862,998
自己株式処分差損			△101				△101
配当金				△7,348			△7,348
中間包括利益（△損失）							
中間純利益				42,867			42,867
未実現有価証券評価損益	※ 3				1,832		1,832
年金債務調整勘定					439		439
未実現デリバティブ評価損益	※ 5				66		66
換算修正累計額					4,105		4,105
中間包括利益合計							49,309
自己株式取得－純額						816	816
期末残高		135,364	186,450	620,034	△15,521	△20,653	905,674

平成18年度中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高		135,364	186,450	665,394	4,099	△31,062	960,245
自己株式処分差益			1				1
配当金				△8,764			△8,764
中間包括利益（△損失）							
中間純利益				52,045			52,045
未実現有価証券評価損益	※ 3				△2,485		△2,485
年金債務調整勘定					830		830
未実現デリバティブ評価損益	※ 5				△123		△123
換算修正累計額					7,010		7,010
中間包括利益合計							57,277
自己株式取得－純額						△347	△347
期末残高		135,364	186,451	708,675	9,331	△31,409	1,008,412

平成17年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益（△損 失）累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高		135,364	186,551	584,515	△21,963	△21,469	862,998
自己株式処分差損			△101				△101
配当金				△16,178			△16,178
包括利益（△損失）							
当期純利益				97,057			97,057
未実現有価証券評価損益	※ 3				4,137		4,137
年金債務調整勘定					7,009		7,009
未実現デリバティブ評価損益	※ 5				40		40
換算修正累計額					14,876		14,876
包括利益合計							123,119
自己株式取得一純額						△9,593	△9,593
期末残高		135,364	186,450	665,394	4,099	△31,062	960,245

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 中間 (当期) 純利益			42,867		52,045		97,057
非継続事業に係る損益 (税効果後)			△1,125		△5,500		△2,035
継続事業による中間 (当期) 純利益			41,742		46,545		95,022
2. 営業活動による純増額への調整							
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費		39,627		42,851		84,089	
受取配当金控除後の持分法による投資損益		△110		△209		△1,431	
繰延税金		△1,878		△2,755		△4,692	
有形固定資産除売却損		1,059		988		920	
退職・年金費用 (支払額控除後)		△148		△701		3,340	
資産および負債の増減							
売上債権の減少		15,514		7,057		13,411	
たな卸資産の減少 (△増加)		1,624		△12,693		3,726	
リース債権の増加		△17,194		△14,045		△30,029	
支払手形および買掛金の減少		△12,389		△20,354		△4,442	
未払法人税等および未払費用等の増加 (△減少)		△556		4,608		2,505	
その他		4,443	29,992	332	5,079	11,060	78,457
営業活動による純増額			71,734		51,624		173,479
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 有形固定資産の売却			312		265		3,085
2. 有形固定資産の購入			△58,034		△39,089		△101,788
3. 有価証券の取得			△60,213		△49,036		△138,607
4. 有価証券の売却			62,788		48,006		141,620
5. 定期預金の純増減			718		△43		△136
6. 非継続事業の売却			—		12,000		—
7. その他			△7,580		△11,362		△24,225
投資活動による純減額			△62,009		△39,259		△120,051

区分	注記 番号	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	※ 2						
1. 長期債務による調達		35,776	42,885	63,751			
2. 長期債務の返済		△54,169	△20,861	△93,752			
3. 短期借入金の純増減		20,654	6,633	39,618			
4. 社債発行による調達		—	—	10,000			
5. 社債の償還		△44,000	△18,000	△52,000			
6. 支払配当金		△7,348	△8,764	△16,178			
7. 自己株式取得		△237	△355	△10,653			
8. その他		△471	△437	△775			
財務活動による純増減額		△49,795	1,101	△59,989			
IV. 非継続事業によるキャッシュ・フロー							
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,663	838	3,390			
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		93	△13	△14			
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	—			
4. 換算レートの変動に伴う影響額		—	—	—			
非継続事業による純増額	1,756	825	3,376				
V. 換算レートの変動に伴う影響額	△533	2,530	3,383				
VI. 現金および現金等価物の純増減額	△38,847	16,821	198				
VII. 現金および現金等価物期首残高	186,857	187,055	186,857				
VIII. 現金および現金等価物期末残高	148,010	203,876	187,055				

補足情報

	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
現金支払額						
支払利息	2,850	3,620	5,717			
法人税等	20,958	38,105	44,854			

注記事項

1. 会計処理の原則および手続きならびに中間連結財務諸表の表示方法

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第87条の規定により、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という）に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させることに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書（Form 20-F）を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

当社は、平成12年度中間会計期間より米国会計原則に基づいた中間連結財務諸表を作成しております。わが国における情報開示と同等の開示を米国市場にて行う必要性から、この要約を米国証券取引委員会に提出しております。

米国会計原則とわが国における会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては影響額を開示しております。なお、各項目において表示されている影響額は、税金等調整前中間（当期）純利益の差異の総額であり、中間（当期）純利益に対する影響額ではありません。

①少数株主持分

中間連結（連結）貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

②在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨換算」に準拠しております。

③リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

④年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。

⑤持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は中間連結（連結）損益計算書上、税金等調整前中間（当期）純利益にはこれを含めず、中間（当期）純利益の直前に表示しております。

⑥新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

⑦社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間におけるその損益影響額は各々33百万円（損）、65百万円（損）および33百万円（損）であります。

⑧金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理（基準書第133号の改訂）」に準拠しております。

⑨営業権およびその他の無形固定資産

営業権およびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に準拠しております。営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

2. 主要な会計方針

(1) 連結基準

当中間連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、中間連結決算日である9月30日より3ヶ月を超えない以前の日を中間決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの中間決算日の財務諸表を連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行ってまいります。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

当社は製品、機器、据付、メンテナンスなどを組み合わせた様々な構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品およびサービスの提供を行う場合の会計処理」に規定される独立の会計単位の要件を満たす場合、当社は各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 未提供の製品またはサービスの公正価値を客観的かつ合理的に立証できる

要件3) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実に、かつ、提供の可否を当社が決定できる

各構成要素が独立して販売されるとき、その価格は公正価値となります。上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として、収益を繰延べます。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースおよび直接金融型リースによる未実現リース収益の償却は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、中間連結（連結）貸借対照表の資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、中間連結（連結）損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF（マネー・マネージメント・ファンド）およびFFF（フリー・ファイナンシャル・ファンド）のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。

当社は米国財務会計基準審議会基準書第133号ならびに基準書第138号に準拠して、全ての金融派生商品を貸借対照表に公正価値で認識しております。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特

定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を満期保有有価証券、売買目的有価証券および売却可能有価証券の3つに分類することを要求しております。平成17年9月30日、平成18年3月31日および平成18年9月30日現在、当社の保有する負債有価証券および持分有価証券は、すべて売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益（損）として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類しております。

売却可能有価証券の公正価値額の減価が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価値額まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を当期の損失として計上しております。売却可能有価証券について減価が一時的か否かの判断は、市場価格の下落期間とその程度、被投資会社の財政状態と短期の見通し、および当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積り耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約33%であります。見積り耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成17年度 中間会計期間	平成18年度 中間会計期間	平成17年度
建物および構築物	4.3%	4.4%	8.9%
機械装置および器具備品	21.8	20.0	40.5

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、米国公認会計士協会会計基準部会参考意見書第98-1号「内部利用目的のために開発もしくは取得されたコンピュータ・ソフトウェア費用に関する会計処理」に基づき、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

(11) 営業権およびその他の無形固定資産

当社は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また、企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。基準書第142号は営業権についてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損のテストを行うことを要求しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損の認識の要否を判定することを要求しております。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

(12) 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失（利益）となります。未認識純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務か年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(13) 法人税等

当社は、資産負債法により法人税等を計算しております。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は中間連結（連結）損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損または処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり中間（当期）純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は基本的1株当たり中間（当期）純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

平成17年9月30日、平成18年3月31日および平成18年9月30日現在、希薄化効果のある証券は存在していないため、基本的1株当たり中間（当期）純利益と希薄化後の1株当たり中間（当期）純利益に相違はありません。

(18) 非資金的取引

以下のキャッシュ・フローを伴わない取引が、平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間連結キャッシュ・フロー計算書より除外されております。

	平成17年度 中間会計期間	平成18年度 中間会計期間	平成17年度
キャピタルリース債務の発生額	130百万円	14百万円	261百万円
株式交換による自己株式交付額	904	—	905

(19) 見積りの使用

当社の経営者は米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産および営業権の減損認識、繰延税金資産の実現可能性および年金会計の測定に係るものであります。

(20) 非継続事業に係る損益

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、非継続になった事業の損益およびキャッシュ・フローを中間連結損益計算書上および中間連結キャッシュ・フロー計算書上で区分表示しております。また、非継続となった事業に関して過去の中間連結（連結）損益計算書および中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書を一部組替えて表示しております。

3. 有価証券

平成17年9月30日、平成18年3月31日および平成18年9月30日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成17年度中間 会計期間末	平成18年度中間 会計期間末	平成17年度末
有価証券			
売却可能有価証券	145百万円	171百万円	162百万円
投資有価証券			
売却可能有価証券	25,896	25,701	29,934
市場性のない株式	6,419	6,406	6,485
	<u>32,315</u>	<u>32,107</u>	<u>36,419</u>

平成17年9月30日、平成18年3月31日および平成18年9月30日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

	平成17年度中間会計期間末				平成18年度中間会計期間末				平成17年度末			
	取得価額 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券												
社債	144	—	—	144	170	—	—	170	161	—	—	161
その他	1	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—	1
	<u>145</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>145</u>	<u>171</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>171</u>	<u>162</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>162</u>
投資有価証券												
株式	6,920	12,041	37	18,924	8,563	10,891	53	19,401	8,034	15,716	37	23,713
社債	6,000	30	—	6,030	6,000	1	—	6,001	6,000	50	—	6,050
その他	684	258	—	942	299	—	—	299	171	0	0	171
	<u>13,604</u>	<u>12,329</u>	<u>37</u>	<u>25,896</u>	<u>14,862</u>	<u>10,892</u>	<u>53</u>	<u>25,701</u>	<u>14,205</u>	<u>15,766</u>	<u>37</u>	<u>29,934</u>

上記のうち、投資有価証券のその他の主なものは、市場性のある債券および株式からなる投資信託であります。

平成18年9月30日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は、以下のとおりであります。

償還期限	平成18年度中間会計期間末	
	取得価額	公正価額
1年超5年以内	6,000百万円	6,001百万円

平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間における売却可能有価証券の売却額は、各々62,788百万円、141,620百万円および48,006百万円であります。

平成17年度中間会計期間および平成18年度中間会計期間の売却に伴う実現利益は重要ではありません。また、平成17年度の売却に伴う実現利益は1,053百万円であります。平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間の売却に伴う実現損失は重要ではありません。

(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスが平成17年10月1日に合併したことに伴い、当社は従来から保有する旧(株)UFJホールディングス普通株式と引換えに、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ普通株式の交付を受けました。この結果、米国発生問題専門委員会基準書91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」に従い、新株式の時価評価額と旧株式の取得額との差額992百万円を、平成17年度におけるその他の収益として営業外損益の「その他、純額」に計上しております。

4. 退職給付費用

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。また、当社は市場性のある株式の一部を退職給付信託として設定しております。

上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられています。

平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間の純給付費用は、以下の項目から構成されております。

	平成17年度 中間会計期間	平成18年度 中間会計期間	平成17年度
勤務費用	7,295百万円	7,558百万円	14,691百万円
利息費用	4,565	5,459	10,192
年金資産期待収益	△3,282	△4,321	△7,645
償却額－純額	664	△528	1,833
清算に係る一時損益	－	－	△140
純給付費用	9,242	8,168	18,931

5. 金融派生商品

リスク管理方針

当社は、資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は、国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として、外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は、借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は、中間連結（連結）損益計算書上に営業外損益として計上しております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間において、ヘッジの効果が有効でないもの、またはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は中間連結（連結）貸借対照表上にその他の包括利益（損失）累計額として計上しており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で中間連結（連結）損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間においてヘッジの効果が有効でないもの、またはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお、平成18年9月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約28百万円（益）であります。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は中間連結（連結）損益計算書上に営業外損益として計上しております。

6. クレジットライン

当社および一部の連結子会社は、金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。

また、当社および一部の連結子会社は、コマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。

これらのクレジットラインの未使用融資枠残高は平成17年9月30日、平成18年3月31日および平成18年9月30日現在、各々725,185百万円、703,949百万円ならびに732,443百万円であり、そのうち各々398,049百万円、407,301百万円ならびに408,461百万円はコマーシャルペーパーとメディアムタームノートに係るものです。

7. 偶発債務

従業員の住宅ローン等に対する債務保証は、平成18年9月30日現在、1,125百万円であります。

平成18年9月30日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

8. 担保資産および担保付債務

一部の連結子会社は、銀行、保険会社およびその他の金融機関からの借入に対して、土地、建物およびリース債権を担保に供しております。担保付債務の合計は平成17年9月30日、平成18年3月31日および平成18年9月30日現在、各々977百万円、795百万円および712百万円であり、担保に供している資産の合計は平成17年9月30日、平成18年3月31日および平成18年9月30日現在、各々3,276百万円、3,167百万円および3,195百万円であります。

9. 金融商品の時価情報の開示

(1) 現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その中間連結（連結）貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(6) 為替予約等

為替予約等（ヘッジ目的の契約）の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7) 通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成17年9月30日、平成18年3月31日および平成18年9月30日現在における金融商品の中間連結（連結）貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

	平成17年度中間会計期間末		平成18年度中間会計期間末		平成17年度末	
	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)
有価証券・投資有価証券	32,460	32,460	32,278	32,278	36,581	36,581
営業貸付金	52,103	52,202	51,451	51,539	52,295	52,404
長期債務	△224,444	△224,312	△182,713	△182,602	△195,626	△195,731
金利スワップ：純額（△は貸方）	1,283	1,283	1,023	1,023	1,175	1,175
為替予約等：純額（△は貸方）	△917	△917	△616	△616	△1,147	△1,147
通貨オプション：純額（△は貸方）	59	59	△777	△777	△270	△270

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

10. セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。セグメントの会計方針は注記2の主要な会計方針における記載と概ね同一であります。

当社のオペレーティングセグメントは複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等のオフィスソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、光ディスク応用商品、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間におけるオペレーティングセグメント、および地域別情報は以下のとおりであります。なお、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分」の会計処理の規定に基づき、平成18年度中間会計期間に非継続となった事業に関して、平成17年度中間会計期間および平成17年度の数値を組替えて表示しております。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成17年度 中間会計期間	平成18年度 中間会計期間	平成17年度
損益情報：			
売上高：			
オフィスソリューション分野	786,281百万円	838,090百万円	1,637,228百万円
産業分野	59,703	70,581	123,200
その他分野	75,129	80,576	151,374
セグメント間取引	△1,244	△2,325	△2,564
合計	919,869	986,922	1,909,238
営業費用：			
オフィスソリューション分野	695,849	739,320	1,434,279
産業分野	59,874	69,687	124,108
その他分野	74,896	78,678	148,692
セグメント間取引	△1,279	△2,370	△2,594
配賦不能費用	25,517	28,444	56,169
合計	854,857	913,759	1,760,654
営業利益：			
オフィスソリューション分野	90,432	98,770	202,949
産業分野	△171	894	△908
その他分野	233	1,898	2,682
セグメント間取引消去	35	45	30
配賦不能費用	△25,517	△28,444	△56,169
営業利益	65,012	73,163	148,584
その他、純額	2,497	1,105	4,182
継続事業による税金等調整前中間（当期）純利益	67,509	74,268	152,766

	平成17年度 中間会計期間	平成18年度 中間会計期間	平成17年度
総資産：			
オフィスソリューション分野	1,394,012百万円	1,482,251百万円	1,426,635百万円
産業分野	73,231	89,724	84,595
その他分野	115,397	114,341	114,925
セグメント間取引消去	△7,536	△1,924	△2,088
本社または全社的資産	373,483	413,371	417,116
合計	1,948,587	2,097,763	2,041,183
設備投資：			
オフィスソリューション分野	51,456百万円	34,429百万円	90,383百万円
産業分野	4,573	2,855	7,451
その他分野	1,451	1,411	2,361
本社または全社的資産	684	483	1,854
合計	58,164	39,178	102,049
減価償却費：			
オフィスソリューション分野	26,320百万円	29,439百万円	57,326百万円
産業分野	3,150	2,715	6,631
その他分野	1,103	980	2,352
本社または全社的資産	531	604	1,156
合計	31,104	33,738	67,465

配賦不能費用は本社で発生する費用であります。

オペレーティングセグメント間の売上高は重要性がないので分離して表示しておりません。

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なもの、特定のセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券（投資有価証券）であります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は以下のとおりであります。

	平成17年度 中間会計期間	平成18年度 中間会計期間	平成17年度
売上高：			
日本	477,766百万円	492,491百万円	966,224百万円
米州	183,915	203,584	387,412
欧州	201,399	226,504	434,800
その他地域	56,789	64,343	120,802
合計	919,869	986,922	1,909,238
	平成17年度 中間会計期間末	平成18年度 中間会計期間末	平成17年度末
長期性資産：			
日本	203,053百万円	212,031百万円	210,973百万円
米州	17,838	17,640	18,111
欧州	25,247	26,749	26,783
その他地域	10,719	13,835	12,376
合計	256,857	270,255	268,243

(3) 補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の証券取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成17年度 中間会計期間	平成18年度 中間会計期間	平成17年度
損益情報：			
売上高：			
日本			
外部顧客に対する売上高	492,467百万円	504,429百万円	992,945百万円
セグメント間取引	204,313	246,032	413,087
合計	696,780	750,461	1,406,032
米州			
外部顧客に対する売上高	182,319	203,560	385,746
セグメント間取引	1,753	1,731	7,630
合計	184,072	205,291	393,376
欧州			
外部顧客に対する売上高	199,569	226,823	434,304
セグメント間取引	2,446	1,740	4,449
合計	202,015	228,563	438,753
その他地域			
外部顧客に対する売上高	45,514	52,110	96,243
セグメント間取引	48,019	72,402	104,045
合計	93,533	124,512	200,288
セグメント間取引消去	△256,531	△321,905	△529,211
合計	919,869	986,922	1,909,238

	平成17年度 中間会計期間	平成18年度 中間会計期間	平成17年度
営業費用：			
日本	651,425百万円	698,853百万円	1,310,233百万円
米州	177,607	196,341	378,108
欧州	192,048	218,977	417,341
その他地域	86,934	115,687	185,283
セグメント間消去または配賦不能費用	△253,157	△316,099	△530,311
合計	854,857	913,759	1,760,654
営業利益：			
日本	45,355	51,608	95,799
米州	6,465	8,950	15,268
欧州	9,967	9,586	21,412
その他地域	6,599	8,825	15,005
セグメント間消去または配賦不能費用	△3,374	△5,806	1,100
営業利益	65,012	73,163	148,584
その他、純額	2,497	1,105	4,182
継続事業による税金等調整前中間（当期）純利益	67,509	74,268	152,766
総資産：			
日本	1,186,255百万円	1,257,839百万円	1,220,780百万円
米州	235,714	249,432	240,726
欧州	226,006	262,571	235,897
その他地域	73,123	93,698	79,102
セグメント間消去	△145,994	△179,148	△152,438
本社または全社的資産	373,483	413,371	417,116
合計	1,948,587	2,097,763	2,041,183

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したのによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものであります。

平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

11. 補足的損益情報

平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成17年度 中間会計期間	平成18年度 中間会計期間	平成17年度
研究開発費	54,962百万円	56,529百万円	110,385百万円
広告宣伝費	7,802	8,240	15,732
発送運送費	7,354	9,088	16,058

12. 重要な後発事象

当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、「2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の発行を決議し、平成18年12月7日を払込期日および発行日として資金調達を行っております。

(1) 発行価額

額面金額の100.5% (各本社債の額面金額 100万円)

(2) 発行価格

額面金額の103.0%

(3) 発行価額の総額

552億7,500万円および代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難または滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の払込金額合計額を合計した額

(4) 券面額の総額

550億円および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(5) 払込期日

平成18年12月7日

(6) 償還期限

平成23年12月7日に本社債の額面金額の100%で償還

(7) 利率

本社債には利息は付さない

(8) 資金使途

今後予定されている社債償還資金の一部および成長戦略遂行のための投融資に充当する予定

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	平成17年度 中間会計期間末 (平成17年9月30日)		平成18年度 中間会計期間末 (平成18年9月30日)		平成17年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		7,291		7,177		8,689	
2. 受取手形	※2	6,792		8,594		7,540	
3. 売掛金		202,281		228,766		235,393	
4. 有価証券		35,989		70,057		50,985	
5. たな卸資産		43,404		40,287		44,385	
6. 未収金		12,433		13,372		14,510	
7. 短期貸付金		86,500		119,445		102,411	
8. その他		18,244		20,102		18,722	
9. 貸倒引当金		△1,263		△259		△1,582	
流動資産合計		411,673	44.4	507,544	50.9	481,056	49.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物		43,826		49,992		48,532	
(2) 機械及び装置		18,717		21,422		19,391	
(3) 土地		30,114		29,261		29,261	
(4) その他		33,313		31,138		33,189	
有形固定資産合計		125,971		131,815		130,374	
2. 無形固定資産		29,910		29,915		31,359	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		220,619		220,898		225,015	
(2) 長期貸付金		102,595		66,748		80,814	
(3) その他		39,599		39,661		36,894	
(4) 貸倒引当金		△2,916		△377		△2,962	
投資その他の資産 合計		359,897		326,930		339,761	
固定資産合計		515,779	55.6	488,661	49.1	501,494	51.0
資産合計		927,453	100.0	996,206	100.0	982,551	100.0

区分	注記 番号	平成17年度 中間会計期間末 (平成17年9月30日)		平成18年度 中間会計期間末 (平成18年9月30日)		平成17年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形	※2	4,684		4,391		4,641	
2. 買掛金		98,133		128,623		133,036	
3. 一年内償還社債		-		35,000		35,000	
4. 未払金		17,937		12,474		17,112	
5. 未払費用		32,882		34,928		33,153	
6. 未払法人税等		11,769		16,926		21,308	
7. 賞与引当金		11,028		12,780		11,872	
8. 役員賞与引当金		-		68		-	
9. 製品保証引当金		392		430		418	
10. その他		4,906		6,740		5,329	
流動負債合計		181,734	19.6	252,364	25.3	261,871	26.7
II. 固定負債							
1. 社債		60,000		25,000		25,000	
2. 長期未払金		2,810		-		-	
3. 退職給付引当金		392		512		417	
4. 役員退職慰労引当金		477		385		510	
固定負債合計		63,680	6.9	25,897	2.6	25,927	2.6
負債合計		245,415	26.5	278,262	27.9	287,799	29.3
(資本の部)							
I. 資本金							
II. 資本剰余金		135,364	14.6	-	-	135,364	13.8
1. 資本準備金		180,804		-		180,804	
資本剰余金合計		180,804	19.5	-	-	180,804	18.4
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		14,955		-		14,955	
2. 任意積立金		328,512		-		328,457	
3. 中間(当期)未処分利益		33,828		-		55,740	
利益剰余金合計		377,296	40.7	-	-	399,153	40.6
IV. その他有価証券評価差額金							
V. 自己株式		6,343	0.7	-	-	8,769	0.9
資本合計		△17,771	△1.9	-	-	△29,339	△3.0
負債資本合計		682,038	73.5	-	-	694,752	70.7
		927,453	100.0	-	-	982,551	100.0

区分	注記 番号	平成17年度 中間会計期間末 (平成17年9月30日)		平成18年度 中間会計期間末 (平成18年9月30日)		平成17年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		-	-	135,364	13.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	180,804		-	-
(2) その他資本剰余 金		-	-	0		-	-
資本剰余金合計		-	-	180,805	18.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	14,955		-	-
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		-	-	527		-	-
特別償却準備金		-	-	1,615		-	-
プログラム準備 金		-	-	139		-	-
社会貢献積立金		-	-	162		-	-
別途積立金		-	-	362,350		-	-
繰越利益剰余金		-	-	45,728		-	-
利益剰余金合計		-	-	425,477	42.7	-	-
4. 自己株式		-	-	△29,690	△3.0	-	-
株主資本合計		-	-	711,957	71.5	-	-
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	5,986	0.6	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	5,986	0.6	-	-
純資産合計		-	-	717,944	72.1	-	-
負債純資産合計		-	-	996,206	100.0	-	-

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		平成17年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I. 売上高			445,904	100.0		503,692	100.0		934,354	100.0
II. 売上原価			310,687	69.7		345,458	68.6		645,496	69.1
売上総利益			135,216	30.3		158,234	31.4		288,857	30.9
III. 販売費及び一般管理 費			107,652	24.1		117,171	23.3		219,144	23.5
営業利益			27,564	6.2		41,062	8.2		69,712	7.5
IV. 営業外収益	※1		10,075	2.3		11,635	2.3		15,728	1.7
V. 営業外費用	※2		1,427	0.3		2,513	0.5		3,000	0.3
経常利益			36,212	8.1		50,185	10.0		82,441	8.8
VI. 特別利益	※3		-	-		3,693	0.7		1,662	0.2
税引前中間(当期) 純利益			36,212	8.1		53,879	10.7		84,103	9.0
法人税、住民税及 び事業税		11,700			18,400			27,400		
法人税等調整額		112	11,812	2.6	255	18,655	3.7	1,616	29,016	3.1
中間(当期)純利 益			24,400	5.5		35,224	7.0		55,087	5.9
前期繰越利益			9,404			-			9,404	
社会貢献積立金取 崩益			28			-			83	
自己株式処分差損			5			-			4	
中間配当額			-			-			8,830	
中間(当期)未処分 利益			33,828			-			55,740	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)				
平成18年3月31日 残高	135,364	180,804	-	14,955	384,198	△29,339	685,982	8,769	694,752
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△8,763		△8,763		△8,763
利益処分による役員賞与					△135		△135		△135
中間純利益					35,224		35,224		35,224
自己株式の取得						△355	△355		△355
自己株式の処分			0			4	5		5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△2,782	△2,782
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	26,324	△350	25,974	△2,782	23,191
平成18年9月30日 残高	135,364	180,804	0	14,955	410,522	△29,690	711,957	5,986	717,944

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	プログラム準備金	社会貢献積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	550	1,272	167	117	326,350	55,740	384,198
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△8,763	△8,763
固定資産圧縮積立金の取崩	△22					22	-
特別償却準備金の積立		736				△736	-
特別償却準備金の取崩		△393				393	-
プログラム準備金の取崩			△28			28	-
社会貢献積立金の積立				83		△83	-
社会貢献積立金の取崩				△38		38	-
別途積立金の積立					36,000	△36,000	-
利益処分による役員賞与						△135	△135
中間純利益						35,224	35,224
中間会計期間中の変動額合計	△22	343	△28	45	36,000	△10,012	26,324
平成18年9月30日 残高	527	1,615	139	162	362,350	45,728	410,522

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は総平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法で行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ・・・5～50年 機械及び装置 ・・・2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は定額法で行っております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間末時点において該当事項はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行なっています。ただし振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度末時点において該当事項はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上、中間会計期間末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間46,295百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前中間会計期間まで貸借対照表「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました出資金のうち、証券取引法上の有価証券に該当する投資事業組合への出資金は、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、2,812百万円であり、前中間会計期間における「その他」に含まれている当該出資金の額は、593百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>_____</p>

追加情報

平成17年度中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ68百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、717,944百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

平成17年度中間会計期間末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間会計期間末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 340,393百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 354,150百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 347,019百万円
※2 _____	※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理は、手形交換日をもつ て決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日であったため、次 の中間会計期間末日満期手形が 中間会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 1,145百万円 支払手形 283	※2 _____
◎偶発債務 金融機関借入金に対し、債務 保証を行っております。被保証 先別明細は次のとおりでありま す。 従業員 158百万円 (住宅ローン)	◎偶発債務 金融機関借入金に対し、債務 保証を行っております。被保証 先別明細は次のとおりでありま す。 従業員 96百万円 (住宅ローン)	◎偶発債務 金融機関借入金に対し、債務 保証を行っております。被保証 先別明細は次のとおりでありま す。 従業員 117百万円 (住宅ローン)
◎運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行5行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基 づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,000百万円 借入実行残高 — 差引額 13,000	◎運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行5行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基 づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,000百万円 借入実行残高 — 差引額 13,000	◎運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行5行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,000百万円 借入実行残高 — 差引額 13,000
◎受取手形割引高は、次のとおりで あります。 受取手形割引高 43百万円	◎受取手形割引高は、次のとおりで あります。 受取手形割引高 8百万円	◎受取手形割引高は、次のとおりで あります。 受取手形割引高 48百万円

(中間損益計算書関係)

平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。 受取利息 1,390百万円 受取配当金 3,549 為替差益 2,098	※1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。 受取利息 2,265百万円 受取配当金 6,668	※1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。 受取利息 2,991百万円 受取配当金 4,940 為替差益 2,874
※2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。 社債利息 379百万円 固定資産除却損 958	※2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。 社債利息 321百万円 為替差損 791 固定資産除却損 639	※2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。 社債利息 699百万円 固定資産除却損 1,934
※3 _____	※3 特別利益の内訳は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 3,693百万円	※3 特別利益の内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却益 1,662百万円
◎減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 9,067百万円 無形固定資産 3,429 計 12,496	◎減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 10,363百万円 無形固定資産 3,858 計 14,221	◎減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 21,497百万円 無形固定資産 7,119 計 28,616

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式 (注)	14,579,522	155,797	2,293	14,733,026
合計	14,579,522	155,797	2,293	14,733,026

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加155,797株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少2,293株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,763	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,492	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(リース取引関係)

平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>◎リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>162</td> <td>3,011</td> <td>3,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>78</td> <td>1,676</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>83</td> <td>1,334</td> <td>1,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>◎オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	162	3,011	3,173	減価償却累計額相当額 (百万円)	78	1,676	1,755	中間期末残高相当額 (百万円)	83	1,334	1,418	1年内	638百万円	1年超	828	合計	1,466	支払リース料	500百万円	減価償却費相当額	457	支払利息相当額	35	1年内	12百万円	1年超	20	合計	32	<p>◎リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>305</td> <td>3,091</td> <td>3,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>122</td> <td>1,670</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>182</td> <td>1,420</td> <td>1,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>◎オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	305	3,091	3,396	減価償却累計額相当額 (百万円)	122	1,670	1,793	中間期末残高相当額 (百万円)	182	1,420	1,603	1年内	662百万円	1年超	983	合計	1,645	支払リース料	417百万円	減価償却費相当額	384	支払利息相当額	29	1年内	63百万円	1年超	82	合計	146	<p>◎リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>299</td> <td>2,960</td> <td>3,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>98</td> <td>1,611</td> <td>1,709</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>200</td> <td>1,349</td> <td>1,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>◎オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	299	2,960	3,259	減価償却累計額相当額 (百万円)	98	1,611	1,709	期末残高相当額 (百万円)	200	1,349	1,549	1年内	677百万円	1年超	917	合計	1,594	支払リース料	939百万円	減価償却費相当額	858	支払利息相当額	69	1年内	58百万円	1年超	102	合計	160
	機械 装置	その他	合計																																																																																																					
取得価額相当額 (百万円)	162	3,011	3,173																																																																																																					
減価償却累計額相当額 (百万円)	78	1,676	1,755																																																																																																					
中間期末残高相当額 (百万円)	83	1,334	1,418																																																																																																					
1年内	638百万円																																																																																																							
1年超	828																																																																																																							
合計	1,466																																																																																																							
支払リース料	500百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	457																																																																																																							
支払利息相当額	35																																																																																																							
1年内	12百万円																																																																																																							
1年超	20																																																																																																							
合計	32																																																																																																							
	機械 装置	その他	合計																																																																																																					
取得価額相当額 (百万円)	305	3,091	3,396																																																																																																					
減価償却累計額相当額 (百万円)	122	1,670	1,793																																																																																																					
中間期末残高相当額 (百万円)	182	1,420	1,603																																																																																																					
1年内	662百万円																																																																																																							
1年超	983																																																																																																							
合計	1,645																																																																																																							
支払リース料	417百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	384																																																																																																							
支払利息相当額	29																																																																																																							
1年内	63百万円																																																																																																							
1年超	82																																																																																																							
合計	146																																																																																																							
	機械 装置	その他	合計																																																																																																					
取得価額相当額 (百万円)	299	2,960	3,259																																																																																																					
減価償却累計額相当額 (百万円)	98	1,611	1,709																																																																																																					
期末残高相当額 (百万円)	200	1,349	1,549																																																																																																					
1年内	677百万円																																																																																																							
1年超	917																																																																																																							
合計	1,594																																																																																																							
支払リース料	939百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	858																																																																																																							
支払利息相当額	69																																																																																																							
1年内	58百万円																																																																																																							
1年超	102																																																																																																							
合計	160																																																																																																							

(有価証券関係)

(平成17年度中間会計期間) (平成17年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,229百万円	60,900百万円	53,671百万円
関連会社株式	6,935	55,672	48,736

(平成18年度中間会計期間) (平成18年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,229百万円	58,630百万円	51,400百万円
関連会社株式	6,935	53,075	46,139

(平成17年度) (平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,229百万円	67,244百万円	60,015百万円
関連会社株式	6,935	57,577	50,641

(1株当たり情報)

平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 926.84円 1株当たり中間純利益金額 33.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 983.24円 1株当たり中間純利益金額 48.24円 同左	1株当たり純資産額 951.10円 1株当たり当期純利益金額 74.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在していないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たりの純資産額

	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	717,944	—
純資産の部の合計額から除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	—	717,944	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	744,912	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	14,733	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	730,179	—

1株当たり中間(当期)純利益金額

	平成17年度中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	24,400	35,224	55,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	135
(うち役員賞与)	(—)	(—)	(135)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	24,400	35,224	54,951
期中平均株式数(千株)	734,844	730,261	734,542

(重要な後発事象)

平成17年度中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>平成18年11月21日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く）において募集をする2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年12月7日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行価額 額面金額の100.5% (各本社債の額面金額 100万円) 2. 発行価格 額面金額の103.0% 3. 発行価額の総額 552億7,500万円および代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難または滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の払込金額合計額を合計した額 4. 券面額の総額 550億円および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額 5. 払込期日 平成18年12月7日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。） 6. 償還期限 平成23年12月7日に本社債の額面金額の100%で償還する。 7. 利率 本社債には利息は付さない。 8. 担保または保証 本社債は、担保または保証は付さないで発行される。 9. 本新株予約権の目的となる株式の種類および数 (1) 種類 当社普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記11記載の転換価額で除した数とする。 10. 本新株予約権の総数 55,000個および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100万円を除した個数の合計数 	

平成17年度中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>11. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>(1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。</p> <p>(2) 転換価額は、2,800円とする。</p> <p>(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。</p> <p>調整後転換価額＝調整前転換価額× (既発行株式数＋発行または処分株式数×1株当たりの払込金額÷時価)÷ (既発行株式数＋発行または処分株式数)</p> <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>12. 繰上償還</p> <p>(1) 当社の選択による繰上償還 残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は本新株予約権付債権者に対して、30日以上60日以内の事前通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の額面で繰上償還することができる。その他一定の場合についても繰上償還が可能となっている。</p> <p>(2) 本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還 本新株予約権付社債権者は、平成22年12月7日に、その保有する本社債を額面金額の100%の価額で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>13. 新株予約権の行使期間 平成18年12月21日から平成23年11月23日（行使請求受付場所現地時間）まで。</p>	

平成17年度中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>14. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>平成22年12月8日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(但し、平成22年10月1日に開始する四半期に関しては12月7日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成22年12月8日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。</p> <p>15. 資金使途 今後予定されている社債償還資金の一部および成長戦略遂行のための投融资に充当する予定である。</p>	

(2) 【その他】

当社取締役会において、次のとおり中間配当に関する決議がされました。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ① 決議年月日 | 平成18年10月27日 |
| ② 配当の総額 | 9,492,327,676円 |
| ③ 1株当たり配当額 | 13円00銭 |
| ④ 支払請求の効力発生日
および支払開始日 | 平成18年12月1日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年4月17日
平成18年5月12日
平成18年6月14日
平成18年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度
(平成17年度) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年11月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成18年11月21日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。
平成18年11月21日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。 | | 平成18年11月22日
関東財務局長に提出。
平成18年11月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る組替再表示後中間連結財務諸表（中間連結財務諸表注記事項2.（20）参照）、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表注記事項12.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月21日開催の取締役会において、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年12月7日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの事業年度（平成17年度）の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リコーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度（平成18年度）の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リコーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成18年11月21日開催の取締役会において、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年12月7日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。